

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 シロキ工業株式会社
 コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 拓夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 江口 恒明
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0533-93-1269
平成24年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,510	△6.1	5,331	△16.7	5,358	△5.6	2,407	△60.5
23年3月期	117,704	5.2	6,400	138.7	5,678	158.1	6,095	162.2

(注) 包括利益 24年3月期 2,111百万円 (△60.9%) 23年3月期 5,399百万円 (89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.16	—	7.2	7.4	4.8
23年3月期	68.77	—	20.7	7.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △167百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,374	33,710	46.4	378.42
23年3月期	75,104	32,134	42.5	360.20

(参考) 自己資本 24年3月期 33,548百万円 23年3月期 31,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,486	△847	△7,615	11,630
23年3月期	12,206	△4,252	△1,495	13,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	7.3	1.5
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	18.4	1.4
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		17.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,100	16.2	2,100	15.1	2,200	37.4	1,400	167.3	15.79
通期	115,600	4.6	4,000	△25.0	4,100	△23.5	2,600	8.0	29.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	89,003,624 株	23年3月期	89,003,624 株
24年3月期	351,051 株	23年3月期	341,175 株
24年3月期	88,657,314 株	23年3月期	88,630,493 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	85,012	△2.3	2,976	△9.6	6,018	55.4	3,602	△24.6
23年3月期	86,978	3.7	3,293	—	3,872	205.6	4,778	184.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.63	—
23年3月期	53.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	65,187	31,447	48.2	354.73
23年3月期	64,914	28,264	43.5	318.79

(参考) 自己資本 24年3月期 31,447百万円 23年3月期 28,264百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 比較連結売上高明細表	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における自動車業界は、期前半の東日本大震災の影響から国内生産調整による販売低迷が続いたことと、欧州金融危機を背景とした記録的な円高の推移や、タイの洪水被害もあり、総じて前期実績を下回る状況となりました。

しかしながら、期後半には政府のエコカー減税の延長決定や政府・日銀による為替介入などの円高対策が講じられ、世界経済も欧州金融危機の回避などにより安定化の方向に進む中、堅調な新興国の需要や北米市場の復調により、経営改善の兆しが見えはじめました。

こうした厳しい経済情勢の中、当社グループは、①コスト競争力の更なる強化、②製品別戦略の展開、③海外戦略の加速に注力してまいりました。特に海外では、中国・タイ・インドの他、新たにインドネシアを加えて新興国の事業基盤強化を図るとともに、北米では生産体制の効率化と一層の収益力向上に取り組み、国内外の自動車メーカーへの拡販強化を進め、売上確保に向けて努めてまいりました。

(国内事業)

国内事業においては、競合他社に打ち勝つべく、コスト競争力を確立する原価改善を推進し、軽量化・低コストを武器に拡販・受注活動を展開した結果、主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の「プリウスα」へのドアサッシ、同社「アクア」およびダイハツ工業株式会社の「ミラ・イース」へのウインドレギュレータなど、省エネ・環境に配慮した車種の受注獲得に結びつけることができました。

また、本年度はダイハツ工業株式会社より「ミラ・イース」のウインドレギュレータにおいて「軽量化技術賞」を受賞し、当社の軽量化・低コストに対する取り組みに得意先からも高い評価をいただくことができました。

(海外事業)

米国では、シロキノースアメリカ株式会社が、これまで継続してまいりました、地道な品質レベルアップ活動が実を結び、北米日産よりボディー部品部門において「米州地区品質最優秀賞」を授与しました。

これは米州地区（北米・中南米）500社を超える仕入先から選ばれたもので、当社のドア品質水準が高く評価されたものです。この実績から、北米日産へ新たに5車種の受注が確定しており、同社とのドア事業ビジネスの基盤拡大を着実に進めてまいりました。

中国では、新興メークを交えた熾烈な価格競争の中で、得意先のニーズに合った低コスト化を実現すべく、広州白木汽車零部件有限公司（広州市）での金型、設備の現地調達拡大、生産工程での改善による合理化を推し進めてきたことに加え、中国現地メーカーへの積極的な拡販活動による売上拡大に向けて努力してまいりました。

タイでは、シロキタイランド株式会社（チョンブリ県）が洪水による得意先の減産影響もあり、今期の収益は一時的に悪化いたしました。タイにおける復興需要とタイ周辺諸国への輸出需要が高まり、業績が回復基調となる見込みであります。

更に、アセアン地域での強固な事業基盤を確立すべく、昨年8月にはインドネシアに新たな子会社シロキインドネシア株式会社（西ジャワ州）を設立し、現地得意先へのウインドレギュレータとシートアジャスタの量産に向けて工場設立に着手しております。

インドでは、引き続き当社出資のテクノインダストリーズ株式会社（ハリヤナ州）への技術支援の拡充により、マルチスズキ株式会社の「スイフト」へのウインドレギュレータとシートアジャスタの量産化もスタートし、効率的な投資による利益確保に努力してまいりました。

このような取り組みを進めて参りましたが、経営環境は大変厳しく、当社グループの業績は、売上高は1,105億1千万円（前期比6.1%減）となり、利益につきましては、グループをあげたコスト改善活動に全力を挙げて取り組んだものの、営業利益は53億3千1百万円（前期比16.7%減）、経常利益は53億5千8百万円（前期比5.6%減）、最終損益は、24億7百万円（前期比60.5%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などによる国内販売の回復と、アセアン・南米などの堅調な需要に北米市場の緩やかな回復も加わり、好転の兆しが見え始めております。しかしその反面、これまで世界経済の成長をリードしてきた中国やインドでの経済成長の鈍化といった懸念と円高基調の定着や原油高騰による原材料価格の上昇などもあり、予断を許さない状況であります。

更に、円高対応による各自動車メーカーの開発・調達・生産の現地化促進と、それに伴う海外新興メークの市場参入により競争環境はますます熾烈さを増していくと思われまます。

このような状況により次期の連結業績につきましては、連結売上高は1,156億円（前期比4.6%増）、営業利益は40億円（前期比25.0%減）、経常利益は41億円（前期比23.5%減）、当期純利益は26億円（前期比8.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益43億6百万円と減価償却費45億11百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得を39億24百万円実施したことに加え、長期借入金が借換と返済により69億44百万円減少したことなどによる結果、当連結会計年度期首に比べ資金は21億8百万円減少し、当連結会計年度末は116億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益43億6百万円と、減価償却費45億11百万円を計上したことなどにより、64億86百万円（前期比46.9%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、57億19百万円減少したのは、主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、競争力強化や合理化等のための固定資産の取得として39億24百万円を支出した一方で、短期間の資金運用目的のための有価証券を売却したことによる収入35億24百万円などにより、8億47百万円（前期比80.1%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、34億5百万円減少したのは、主に有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動から支出した資金は76億15百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が61億19百万円増加したのは、主に長期借入金が借換と返済により69億44百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	33.8%	31.8%	33.9%	42.5%	46.4%
時価ベースの 自己資本比率	24.4%	24.1%	29.5%	32.5%	33.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.8年	3.3年	2.1年	1.4年	1.5年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	20.8倍	15.7倍	18.4倍	40.4倍	27.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

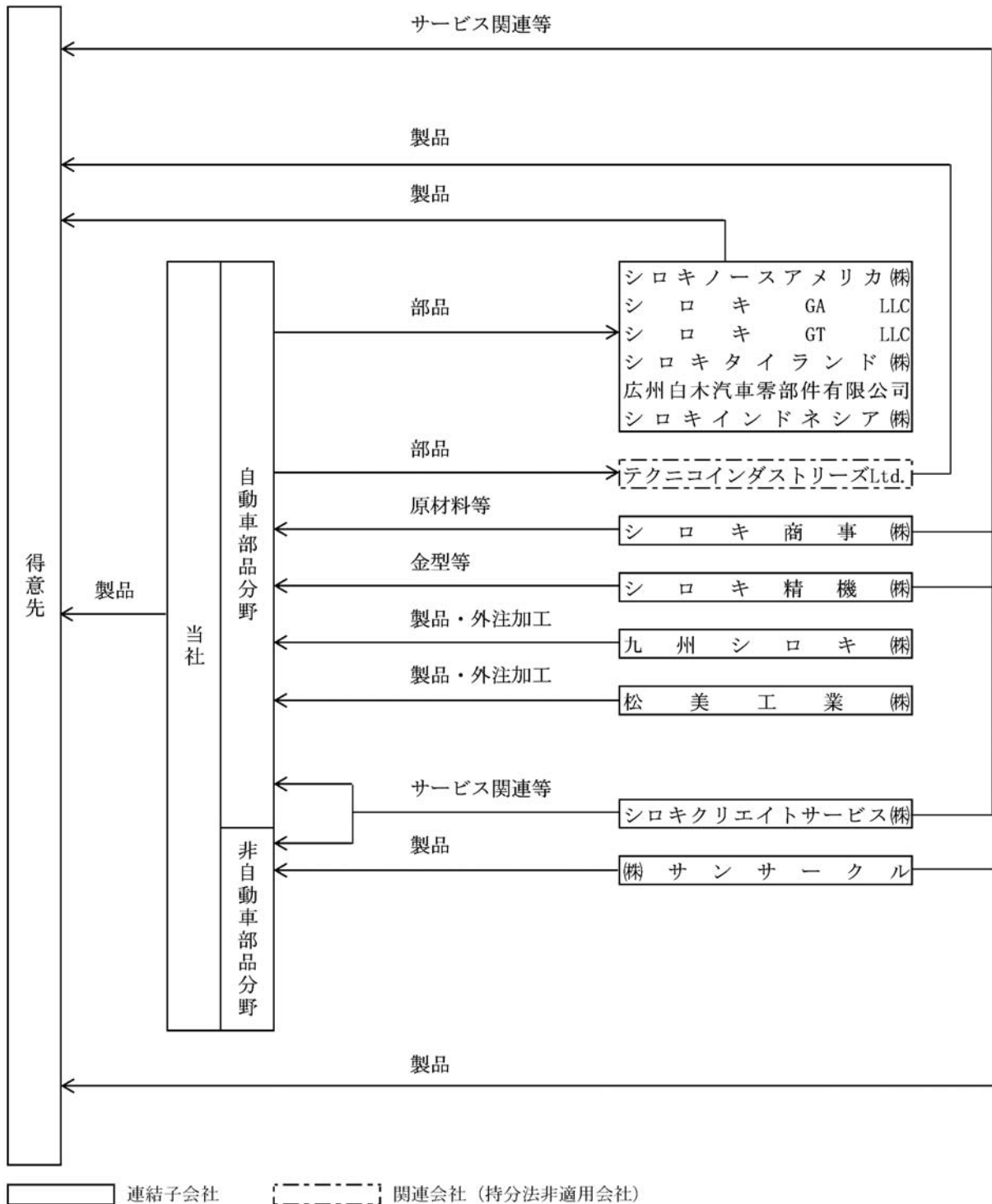
当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますでしたが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円の配当とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、第2四半期（中間）配当金として1株につき2円、期末配当金として1株につき3円の年間5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社1社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。
 これらを系統図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質 誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する。
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす。
3. 社員一人ひとりを大切に、社員が誇りを持てる会社づくりを進める。
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

自動車産業における市場構造の変化や、海外部品メーカーなどの台頭による競争が一段と激化してきている中で、製品別戦略を展開することで、技術・生産・調達などの分野において新しい事業の枠組みを構築することにより、競争優位を維持し、収益基盤を再構築して、継続的成長を目指しております。

1. シャープでスリムな生産体制の構築（国内生産減への対応）
2. 技術力による製品付加価値の引上げ（製品競争力の強化）
3. 新生産方式（内外見直し、工法改革）による原価低減への取り組み（コスト競争力）
4. グローバル生産整備投資から国内合理化・技術投資への転換（成長への投資）
5. 海外生産拠点の体制整備（北米生産拠点の収益強化、新興地域への対応）
6. 海外人材の育成・確保（持続的成長支えるリソース）

(目標とする経営指標)

重視している経営指標としましては、営業利益率であり、3%を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などによる国内販売の回復と、アセアン・南米などの堅調な需要に北米市場の緩やかな回復も加わり、好転の兆しが見え始めております。しかしその反面、これまで世界経済の成長をリードしてきた中国やインドでの経済成長の鈍化といった懸念と円高基調の定着や原油高騰による原材料価格の上昇などもあり、予断を許さない状況であります。

更に、円高対応による各自動車メーカーの開発・調達・生産の現地化促進と、それに伴う海外新興メークの市場参入により競争環境はますます熾烈さを増していくと思われまます。

こうした急激なグローバル化の波に対し、当社はグローバル企業への変革と企業の持続的な成長を確かなものとするべく、本年は経営スローガンを「グローバル飛躍元年！変える・仕掛ける」と定め、海外は今年度操業を開始するインドネシア事業の立上げ及びシロキタイランド株式会社の工場拡張等のグローバル展開の推進、また国内は引き続き「国内売上700億円でも確実に利益が出せる体質づくり」を達成すべく取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,314	11,643
受取手形及び売掛金	17,636	21,939
リース投資資産	4	2
有価証券	3,498	—
商品及び製品	1,036	877
仕掛品	716	736
原材料及び貯蔵品	2,419	2,072
前払費用	250	178
繰延税金資産	1,214	747
未収入金	1,820	2,144
その他	525	1,096
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	42,437	41,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,823	17,794
減価償却累計額	△12,006	△12,271
建物及び構築物 (純額)	5,816	5,523
機械装置及び運搬具	58,936	57,937
減価償却累計額	△45,272	△46,125
機械装置及び運搬具 (純額)	13,664	11,811
工具、器具及び備品	49,440	50,145
減価償却累計額	△47,418	△48,289
工具、器具及び備品 (純額)	2,022	1,855
土地	3,400	3,344
リース資産	621	647
減価償却累計額	△340	△433
リース資産 (純額)	280	213
建設仮勘定	1,410	2,053
有形固定資産合計	26,595	24,802
無形固定資産		
ソフトウェア	228	220
その他	26	26
無形固定資産合計	255	246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268	1,298
長期貸付金	74	59
繰延税金資産	2,609	2,123
前払年金費用	1,354	1,797
その他	536	633
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	5,816	5,885
固定資産合計	32,666	30,934
資産合計	75,104	72,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,541	20,705
短期借入金	315	310
1年内返済予定の長期借入金	14,342	42
リース債務	131	95
未払金	271	265
未払消費税等	264	299
未払法人税等	515	572
未払費用	1,666	1,925
賞与引当金	1,205	1,153
役員賞与引当金	59	61
設備関係支払手形	5	8
設備関係未払金	697	1,195
リコール損失引当金	1,300	85
その他	402	367
流動負債合計	38,718	27,087
固定負債		
長期借入金	1,893	9,237
リース債務	170	132
退職給付引当金	1,573	1,642
役員退職慰労引当金	29	18
繰延税金負債	46	81
長期未払金	213	145
資産除去債務	271	265
環境対策引当金	47	47
その他	6	5
固定負債合計	4,251	11,575
負債合計	42,969	38,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	16,459	18,423
自己株式	△89	△91
株主資本合計	33,529	35,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	127
為替換算調整勘定	△1,683	△2,070
その他の包括利益累計額合計	△1,592	△1,943
少数株主持分	198	162
純資産合計	32,134	33,710
負債純資産合計	75,104	72,374

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	117,704	110,510
売上原価	101,479	94,727
売上総利益	16,224	15,783
販売費及び一般管理費	9,824	10,452
営業利益	6,400	5,331
営業外収益		
受取利息	27	53
受取配当金	18	15
金型等売却益	89	64
受取ロイヤリティー	44	77
部品開発委託料	16	19
助成金収入	2	93
その他	100	95
営業外収益合計	299	419
営業外費用		
支払利息	301	187
為替差損	390	185
持分法による投資損失	167	—
その他	160	18
営業外費用合計	1,021	391
経常利益	5,678	5,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	—
工場立地助成金	1	0
固定資産売却益	3	1
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
厚生年金基金代行返上益	7,439	—
投資有価証券売却益	78	—
その他	0	0
特別利益合計	7,534	1
特別損失		
固定資産除却損	231	187
固定資産売却損	7	6
減損損失	973	217
災害による損失	621	611
投資有価証券評価損	0	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	211	—
リコール損失引当金繰入額	1,300	—
その他	142	15
特別損失合計	3,487	1,054
税金等調整前当期純利益	9,725	4,306
法人税、住民税及び事業税	756	868
法人税等還付税額	△26	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等調整額	2,838	976
法人税等合計	3,569	1,844
少数株主損益調整前当期純利益	6,155	2,461
少数株主利益	60	53
当期純利益	6,095	2,407
少数株主利益	60	53
少数株主損益調整前当期純利益	6,155	2,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	36
為替換算調整勘定	△671	△386
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	△756	△350
包括利益	5,399	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,356	2,057
少数株主に係る包括利益	42	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
当期首残高	10,718	16,459
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△443
当期純利益	6,095	2,407
当期変動額合計	5,740	1,964
当期末残高	16,459	18,423
自己株式		
当期首残高	△102	△89
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	18	—
当期変動額合計	13	△2
当期末残高	△89	△91
株主資本合計		
当期首残高	27,774	33,529
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△443
当期純利益	6,095	2,407
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	18	—
当期変動額合計	5,754	1,962
当期末残高	33,529	35,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	36
当期変動額合計	△84	36
当期末残高	91	127
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,029	△1,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	△386
当期変動額合計	△654	△386
当期末残高	△1,683	△2,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△854	△1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	△350
当期変動額合計	△738	△350
当期末残高	△1,592	△1,943
少数株主持分		
当期首残高	168	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△35
当期変動額合計	29	△35
当期末残高	198	162
純資産合計		
当期首残高	27,089	32,134
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△443
当期純利益	6,095	2,407
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	18	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△709	△385
当期変動額合計	5,044	1,576
当期末残高	32,134	33,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,725	4,306
減価償却費	5,361	4,511
減損損失	973	217
固定資産除却損	231	187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	211	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,784	69
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,354	△443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△11
受取利息及び受取配当金	△45	△68
支払利息	301	187
持分法による投資損益 (△は益)	167	—
為替差損益 (△は益)	390	185
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,336	△4,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478	425
未収入金の増減額 (△は増加)	245	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,089	3,304
未払金の増減額 (△は減少)	1	45
未払費用の増減額 (△は減少)	△530	327
長期未払金の増減額 (△は減少)	8	△63
その他	926	△822
小計	12,787	7,543
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	△301	△234
法人税等の支払額	△428	△890
法人税等の還付額	83	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,206	6,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△21
定期預金の払戻による収入	—	83
固定資産の取得による支出	△2,053	△3,924
固定資産の売却による収入	278	49
有価証券の取得による支出	△2,998	△446
有価証券の売却による収入	—	3,524
投資有価証券の取得による支出	△187	—
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	37	16
関係会社の整理による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	612	—
その他	33	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	4
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△35	△15,944
配当金の支払額	△354	△443
自己株式の取得による支出	△4	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84	△139
少数株主への配当金の支払額	△15	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△7,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,167	△2,108
現金及び現金同等物の期首残高	7,572	13,739
現金及び現金同等物の期末残高	13,739	11,630

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、シロキクリエイトサービス㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱、松美工業㈱、シロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド㈱、広州白木自動車零部件有限公司、シロキインドネシア㈱

上記のうち、シロキインドネシア㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社であるテクニコインダストリーズLtd. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド㈱、広州白木自動車零部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

但し、シロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC及びシロキ GT LLCについては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。但し、当社の機械装置、工具、器具及び備品のうち金型、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～15年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

ト リコール損失引当金

当社製品に係わる市場回収処置（リコール）に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

ハ ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国、タイ、インドネシアの各地域をシロキノースアメリカ㈱(米国)、広州白木汽车零部件有限公司(中国)、シロキタイランド㈱(タイ)、シロキインドネシア㈱(インドネシア)がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「タイ」及び「インドネシア」の5つのうち、主要な事業を報告セグメントとして開示しております。なお、「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

当連結会計年度から、「インドネシア」が新たに加わったことに伴い、重要性を勘案することにより、「タイ」及び「インドネシア」を「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	中国		
売上高					
外部顧客への売上高	86,839	18,941	7,070	4,852	117,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,073	34	91	79	2,278
計	88,912	18,975	7,161	4,932	119,982
セグメント利益	3,769	233	1,330	569	5,902

(注) 「その他」の区分には、「タイ」を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	中国		
売上高					
外部顧客への売上高	85,192	14,507	6,627	4,182	110,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,893	25	135	82	2,136
計	87,085	14,533	6,763	4,264	112,647
セグメント利益又は損失(△)	3,781	△285	1,064	320	4,880

(注) 「その他」の区分には、「タイ」及び「インドネシア」を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益（及び包括利益）計算書計上額との差額及び主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,902	4,880
セグメント間取引消去	497	451
連結損益計算書の営業利益	6,400	5,331

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要な減損損失又はのれんはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	360.20 円	378.42 円
1株当たり当期純利益金額	68.77 円	27.16 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	6,095	2,407
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,095	2,407
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,630	88,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,104	7,661
受取手形	850	810
売掛金	13,963	18,898
有価証券	3,498	—
商品及び製品	632	450
仕掛品	424	397
原材料及び貯蔵品	1,436	833
前払費用	161	88
繰延税金資産	1,110	539
未収入金	3,113	3,678
関係会社短期貸付金	1,532	2,248
その他	20	15
流動資産合計	34,850	35,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,585	11,628
減価償却累計額	△8,632	△8,746
建物(純額)	2,953	2,882
構築物	1,917	1,920
減価償却累計額	△1,502	△1,527
構築物(純額)	414	392
機械及び装置	48,866	47,897
減価償却累計額	△38,928	△39,303
機械及び装置(純額)	9,938	8,594
車両運搬具	119	120
減価償却累計額	△116	△118
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	44,291	44,652
減価償却累計額	△42,922	△43,509
工具、器具及び備品(純額)	1,369	1,142
土地	2,426	2,380
リース資産	341	404
減価償却累計額	△143	△219
リース資産(純額)	197	185
建設仮勘定	670	951
有形固定資産合計	17,974	16,532
無形固定資産		
ソフトウェア	160	152
その他	16	16
無形固定資産合計	177	169
投資その他の資産		
投資有価証券	456	643
関係会社株式	5,083	5,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員に対する長期貸付金	50	42
関係会社長期貸付金	1,130	1,785
前払年金費用	1,354	1,797
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	2,557	2,084
その他	310	294
貸倒引当金	△356	△239
投資その他の資産合計	11,912	12,862
固定資産合計	30,064	29,563
資産合計	64,914	65,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	8
買掛金	14,276	17,865
1年内返済予定の長期借入金	14,000	—
リース債務	71	83
未払金	167	109
未払消費税等	207	235
未払費用	1,046	1,100
未払法人税等	325	234
預り金	390	674
賞与引当金	1,075	1,030
役員賞与引当金	55	55
設備関係支払手形	0	0
設備関係未払金	772	1,362
リコール損失引当金	1,300	85
その他	76	12
流動負債合計	33,776	22,859
固定負債		
長期借入金	1,000	9,000
リース債務	136	111
退職給付引当金	1,403	1,464
役員退職慰労引当金	25	13
資産除去債務	183	176
環境対策引当金	47	47
その他	77	67
固定負債合計	2,873	10,880
負債合計	36,650	33,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	36	34
別途積立金	2,805	2,805
繰越利益剰余金	6,957	10,118
利益剰余金合計	11,126	14,285
自己株式	△89	△91
株主資本合計	28,197	31,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	93
評価・換算差額等合計	67	93
純資産合計	28,264	31,447
負債純資産合計	64,914	65,187

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	86,978	85,012
売上原価		
製品期首たな卸高	603	632
当期製品製造原価	75,420	73,540
合計	76,023	74,173
他勘定振替高	8	1
製品期末たな卸高	632	450
製品売上原価	75,382	73,721
売上総利益	11,595	11,291
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,346	2,407
広告宣伝費	18	12
役員報酬	206	227
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料	1,842	1,948
賞与	438	372
賞与引当金繰入額	301	453
法定福利費	460	507
福利厚生費	42	40
退職給付費用	436	288
退職金	16	8
教育研修費	20	16
研究開発費	327	461
旅費及び交通費	129	149
水道光熱費	23	24
消耗品費	18	19
交際費	16	18
減価償却費	407	367
修繕費	198	208
支払手数料	92	97
その他	901	626
販売費及び一般管理費	8,301	8,314
営業利益	3,293	2,976
営業外収益		
受取利息	70	49
受取配当金	512	2,439
受取ロイヤリティー	549	536
金型等売却益	49	102
その他	106	282
営業外収益合計	1,287	3,410
営業外費用		
支払利息	281	149
為替差損	390	197
その他	37	22
営業外費用合計	709	369
経常利益	3,872	6,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	4
工場立地助成金	1	0
投資有価証券売却益	78	—
厚生年金基金代行返上益	7,439	—
特別利益合計	7,521	4
特別損失		
固定資産除却損	230	132
固定資産売却損	1	6
減損損失	395	217
貸倒引当金繰入額	333	—
関係会社株式評価損	205	—
災害による損失	592	581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179	—
リコール損失引当金繰入額	1,300	—
その他	176	26
特別損失合計	3,415	963
税引前当期純利益	7,978	5,059
法人税、住民税及び事業税	403	424
法人税等還付税額	△26	—
法人税等調整額	2,823	1,032
法人税等合計	3,200	1,457
当期純利益	4,778	3,602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金合計		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	39	36
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	36	34
別途積立金		
当期首残高	2,805	2,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805	2,805
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,531	6,957
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	1
剰余金の配当	△354	△443
当期純利益	4,778	3,602
当期変動額合計	4,425	3,160
当期末残高	6,957	10,118
利益剰余金合計		
当期首残高	6,703	11,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△354	△443
当期純利益	4,778	3,602
当期変動額合計	4,423	3,158
当期末残高	11,126	14,285
自己株式		
当期首残高	△84	△89
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△89	△91
株主資本合計		
当期首残高	23,778	28,197
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△443
当期純利益	4,778	3,602
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	4,418	3,156
当期末残高	28,197	31,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△81	26
当期変動額合計	△81	26
当期末残高	67	93
評価・換算差額等合計		
当期首残高	148	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△81	26
当期変動額合計	△81	26
当期末残高	67	93
純資産合計		
当期首残高	23,927	28,264
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△443
当期純利益	4,778	3,602
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△81	26
当期変動額合計	4,337	3,182
当期末残高	28,264	31,447

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 比較連結売上高明細表

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアジャスタ	42,146	35.8	35,904	32.5	△6,242
ウインドレギュレータ	36,220	30.8	33,448	30.3	△2,771
ドアサッシ	20,673	17.6	21,921	19.8	1,247
ロック&ヒンジ	7,595	6.5	8,068	7.3	472
モールディング	5,428	4.5	5,472	4.9	43
その他	5,638	4.8	5,696	5.2	57
合 計	117,704	100.0	110,510	100.0	△7,193
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	42,982	36.5	40,857	37.0	△2,124
トヨタ紡織	20,786	17.6	16,820	15.2	△3,966
ダイハツ工業	3,359	2.9	3,105	2.8	△253
トヨタ車体	2,446	2.1	2,792	2.5	345
アイシン精機	1,887	1.6	1,853	1.7	△33
その他	2,850	2.4	3,275	3.0	422
トヨタ系計	74,314	63.1	68,705	62.2	△5,609
日本発条	11,848	10.1	10,536	9.5	△1,312
日産自動車	8,997	7.6	9,274	8.4	277
スズキ	8,546	7.3	9,044	8.2	497
三菱自動車工業	3,007	2.6	2,711	2.4	△295
その他	10,986	9.3	10,238	9.3	△750
合 計	117,704	100.0	110,510	100.0	△7,193

- (注) 1 外貨売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。
- 2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人 New United Motor Manufacturing, Inc. (前連結会計年度のみ)、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V.、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、天津一汽豊田汽車有限公司、広汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
- 3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人 Total Interior Systems-America, LLC.、TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd.、豊愛(広州)汽車座席部有限公司、天津豊愛汽車座席部有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。
- 4 アイシン精機(株)の海外現地法人 AISIN U.S.A. MFG., INC.、AISIN CANADA, INC.、アイシン天津車体部品有限公司はアイシン精機(株)に含めて表示しております。
- 5 日本発条(株)の海外現地法人 NHK Seating of America Inc. は日本発条(株)に含めて表示しております。
- 6 日産自動車(株)の海外現地法人の東風日産乗用車公司、日産投資有限公司、Nissan Motor (Thailand) Co., Ltd.、Nissan North America, Inc. は日産自動車(株)に含めて表示しております。
- 7 三菱自動車工業(株)の海外現地法人 Mitsubishi Motors North America, Inc.、Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd. は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

(参考資料)

平成24年3月期 決算補足資料

連結

1. 当期の業績と次期予想

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期		平成24年3月期		対前期増減		平成25年3月期 (次期予想)		対前期増減	
売上高	117,704	100.0	110,510	100.0	△7,193	△6.1	115,600	100.0	5,089	4.6
営業利益	6,400	5.4	5,331	4.8	△1,068	△16.7	4,000	3.5	△1,331	△25.0
経常利益	5,678	4.8	5,358	4.9	△319	△5.6	4,100	3.5	△1,258	△23.5
特別損益	4,046	3.4	△1,052	△1.0	△5,098	△126.0	△200	△0.2	852	—
当期純利益	6,095	5.2	2,407	2.2	△3,687	△60.5	2,600	2.2	192	8.0
包括利益	5,399	4.6	2,111	1.9	△3,288	△61.0	—	—	—	—
US\$	87.32 円		79.80 円		△7.52 円		77.00 円		△2.80 円	
為替レート中国元	12.90 円		12.35 円		△0.55 円		12.00 円		△0.35 円	
タイバーツ	2.76 円		2.62 円		△0.14 円		2.47 円		△0.15 円	
1株当たり当期純利益	68 円 77 銭		27 円 16 銭		△41 円 61 銭		29 円 32 銭		2 円 16 銭	
1株当たり配当金	5.00 円		5.00 円		—		5.00 円		—	
配当性向	7.3		18.4		—		17.0		—	
発行済株式数	89,003 千株		89,003 千株		—		89,003 千株		—	
連単倍率 売上高	1.35 倍		1.30 倍		—		—		—	
営業利益	1.94 倍		1.79 倍		—		—		—	
設備投資	2,053 百万円		3,924 百万円		1,871 百万円		6,097 百万円		2,173 百万円	
減価償却費	5,361 百万円		4,511 百万円		△850 百万円		4,271 百万円		△240 百万円	
連結子会社数	11 社		12 社		1 社		12 社		—	
持分法適用会社数	0 社		0 社		—		0 社		—	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,355 名		3,257 名		△98 名		3,433 名		176 名	

2. 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期		平成24年3月期		対前期増減	
シートリクライナ・アジャスタ	42,146	35.8	35,904	32.5	△6,242	△14.8
ウインドレギュレータ	36,220	30.8	33,448	30.3	△2,771	△7.7
ドアサッシ	20,673	17.6	21,921	19.8	1,247	6.0
ロック&ヒンジ	7,595	6.5	8,068	7.3	472	6.2
モールディング	5,428	4.5	5,472	4.9	43	0.8
その他	5,638	4.8	5,696	5.2	57	1.0
売上高合計	117,704	100.0	110,510	100.0	△7,193	△6.1

3. 経常利益増減要因

(対前期比較) (単位：百万円)

要因	金額
<減益要因>	
・操業変動による利益減	△754
・売価変動	△1,433
計	△2,187
<増益要因>	
・原価改善	244
・減価償却費の減	764
・退職給付費用の減	573
・その他	287
計	1,868
差引経常利益	△319

4. 財政状態

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期		対前期増減	
総資産	75,104		72,374		△2,729	
純資産	32,134		33,710		1,576	
自己資本比率	42.5 %		46.4 %		3.9 %	
1株当たり純資産	360 円 20 銭		378 円 42 銭		18 円 22 銭	

5. セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

			平成23年3月期	平成24年3月期	対前期増減	
売上高	日本		88,912	87,085	△1,826	△2.1
	米	国	18,975	14,533	△4,442	△23.4
	中	国	7,161	6,763	△397	△5.6
	そ	の	4,932	4,264	△667	△13.5
	取	引	△2,278	△2,136	141	△6.2
合計			117,704	110,510	△7,193	△6.1
営業利益	日本		3,769	3,781	11	0.3
	米	国	233	△285	△518	△222.5
	中	国	1,330	1,064	△265	△20.0
	そ	の	569	320	△248	△43.7
	取	引	497	451	△46	△9.3
合計			6,400	5,331	△1,068	△16.7

6. 業績等の推移

(単位：百万円、%)

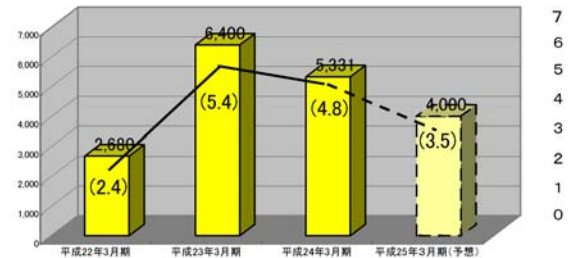
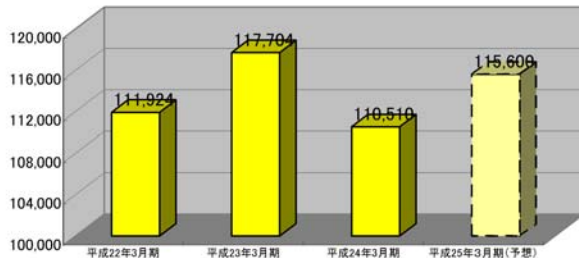
	利益過去最高 平成23年3月期		売上高過去最高 平成20年3月期		前々期 平成22年3月期		前期 平成23年3月期		当期 平成24年3月期		次期予想 平成25年3月期	
売上高	117,704	100.0	143,557	100.0	111,924	100.0	117,704	100.0	110,510	100.0	115,600	100.0
営業利益	6,400	5.4	5,058	3.5	2,680	2.4	6,400	5.4	5,331	4.8	4,000	3.5
経常利益	5,678	4.8	3,931	2.7	2,200	2.0	5,678	4.8	5,358	4.9	4,100	3.5
当期純利益	6,095	5.2	2,907	2.0	2,324	2.1	6,095	5.2	2,407	2.2	2,600	2.2
設備投資	2,053		6,849		5,439		2,053		3,924		6,097	
減価償却費	5,361		6,097		6,029		5,361		4,511		4,271	
1株当たり配当金	5円		4円50銭		2円		5円		5円		5円	

<売上高の推移>

(単位：百万円)

<営業利益と営業利益率の推移>

(単位：百万円、%)



個別

1. 当期の業績

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期		平成24年3月期		対前期増減	
売上高	86,978	100.0	85,012	100.0	△1,965	△2.3
営業利益	3,293	3.8	2,976	3.5	△317	△9.6
経常利益	3,872	4.5	6,018	7.1	2,145	55.4
特別損益	4,105	4.7	△958	△1.1	△5,064	△123.3
当期純利益	4,778	5.5	3,602	4.2	△1,175	△24.6

2. 業績の推移

(単位：百万円、%)

	利益過去最高 平成15年3月期		売上高過去最高 平成20年3月期		前々期 平成22年3月期		前期 平成23年3月期		当期 平成24年3月期	
売上高	90,087	100.0	105,343	100.0	83,905	100.0	86,978	100.0	85,012	100.0
営業利益	4,516	5.0	2,376	2.3	256	0.3	3,293	3.8	2,976	3.5
経常利益	4,498	5.0	2,155	2.0	1,267	1.5	3,872	4.5	6,018	7.1
当期純利益	1,553	1.7	1,331	1.3	1,677	2.0	4,778	5.5	3,602	4.2

※当期純利益過去最高 平成23年3月期 4,778 百万円